

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,192,202	11,467,304	23,993,077
経常利益(千円)	505,799	349,828	872,217
四半期(当期)純利益(千円)	291,284	231,673	510,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,763	416,864	713,401
純資産額(千円)	9,483,265	10,243,467	9,906,903
総資産額(千円)	19,424,475	20,849,745	18,770,823
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.44	43.30	95.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	48.8	49.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,391,352	2,458,508	2,723,979
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,800	642,410	649,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	640,119	1,908,215	640,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,417,557	2,714,236	3,836,646

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	41.99	31.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の進行により個人消費が持ち直すなど景況感の好転は見られましたが、欧州経済の低迷や中国経済の減速など、景気の下振れ要因を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は自動車等に一部回復の兆しが見られましたが、全般的に民間設備投資は新興国を中心とした海外へのシフトが続き、総じて国内投資は低調でありました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保・拡大をはかってまいりました。設備工事業は、前年同四半期の様な大型プラント設備工事の受注はありませんでしたが、太陽光発電設備、公共工事が好調に推移し、タイ国の表面処理事業は前年同四半期並で推移しました。この結果、受注高14,472百万円（前年同四半期比5.4%減）、売上高11,467百万円（同2.5%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化による粗利益率の低下、一般管理費の増加により、営業利益315百万円（同35.8%減）、経常利益349百万円（同30.8%減）、四半期純利益231百万円（同20.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、前年同四半期の様な大型プラント設備の受注がなく、受注高、売上高とも低調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、受注高は前年同四半期並でありましたが、売上高は前期繰越工事の完成が寄与し堅調でありました。電気計装工事は、太陽光発電設備、公共工事が増加し、受注高、売上高とも好調でありました。

送電工事は、電力各社の設備投資抑制により送電線工事が減少したため、受注高、売上高とも低調でありました。

管工事は、公共設備工事が堅調に推移し、受注高、売上高とも好調でありました。設立3年目のシンガポールの子会社は受注高、売上高とも好調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高13,675百万円（前年同四半期比5.8%減）、売上高10,673百万円（同2.1%増）、セグメント利益は、競争激化による粗利益率の低下、一般管理費の増加により504百万円（同17.1%減）となりました。

#### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品の低迷によりアルミラインは落ち込みましたが、自動車部品等のラインでカバーし、受注高625百万円（同5.8%減）、売上高625百万円（同5.8%減）となりました。セグメント利益は、新ライン立ち上げ費用、既存設備のトラブル等でコストが高み25百万円（同75.6%減）となりました。

#### (その他)

鑄造用工業炉は、受注高171百万円（同46.7%増）、売上高168百万円（同115.1%増）、セグメント利益23百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結累計期間中に1,122百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,714百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が348百万円となり、売上債権の増加が2,305

百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,458百万円の支出（前年同四半期比76.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、642百万円の支出（同265.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により1,908百万円の収入（同198.1%増）となりました。

### (3) 財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,078百万円増加しました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び、未成工事支出金の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しました。主に短期借入金及び、未成工事受入金等の増加によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.8%から49.1%となりました。

## 経営成績の分析

### 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,467百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

### 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,549百万円（同5.5%減）となりました。

売上総利益率は競争激化による利益率の低下により、13.5%（前年同四半期は14.7%）となり、1.2ポイント下落しました。

### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,234百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

### 営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は34百万円の収益（同138.7%増）となりました。

### 経常利益

当第2四半期連結累計期間は349百万円の経常利益（同30.8%減）となりました。

### 特別損失

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は1百万円の損失（同89.8%減）となりました。

### 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は231百万円の四半期純利益（同20.5%減）となりました。

1株当たりの四半期純利益は43円30銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は54円44銭）

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,277千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	484	9.03
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺 よし江	東京都荒川区	425	7.93
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	397	7.40
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	145	2.70
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	2.05
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,585	48.19

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,200	-	13,200	0.24
計	-	13,200	-	13,200	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836,646	2,714,236
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 8,620,585	10,956,968
未成工事支出金	632,270	932,811
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 163,893	<sup>1</sup> 173,961
繰延税金資産	281,614	282,111
その他	60,817	79,648
貸倒引当金	838	1,071
流動資産合計	13,594,988	15,138,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,252,188	4,674,829
機械、運搬具及び工具器具備品	2,427,333	2,845,821
土地	1,455,674	1,463,766
リース資産	114,380	152,270
建設仮勘定	299,611	126,297
減価償却累計額	4,161,477	4,401,754
有形固定資産合計	4,387,711	4,861,230
無形固定資産	110,827	129,347
投資その他の資産		
投資有価証券	326,924	359,913
繰延税金資産	247,644	255,355
その他	102,935	105,429
貸倒引当金	207	196
投資その他の資産合計	677,296	720,501
固定資産合計	5,175,835	5,711,079
資産合計	18,770,823	20,849,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,158,585	3,774,810
短期借入金	1,140,000	2,250,760
リース債務	18,986	25,537
未払金	1,163,304	1,068,612
未払費用	277,990	280,946
未払法人税等	218,748	134,362
未成工事受入金	85,098	622,226
完成工事補償引当金	22,078	22,130
工事損失引当金	3,300	7,900
賞与引当金	632,413	458,295
役員賞与引当金	38,000	20,000
その他	94,856	36,021
流動負債合計	7,853,362	8,701,604
固定負債		
長期借入金	70,000	960,000
リース債務	40,223	60,970
長期未払金	-	258,500
退職給付引当金	637,936	625,203
役員退職慰労引当金	262,398	-
固定負債合計	1,010,558	1,904,673
負債合計	8,863,920	10,606,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,788,422	7,939,832
自己株式	6,507	6,545
株主資本合計	10,142,555	10,293,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,713	66,767
為替換算調整勘定	300,364	117,227
その他の包括利益累計額合計	235,651	50,460
純資産合計	9,906,903	10,243,467
負債純資産合計	18,770,823	20,849,745

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,192,202	11,467,304
売上原価	9,551,765	9,917,569
売上総利益	1,640,436	1,549,735
販売費及び一般管理費	1,149,044	1,234,296
営業利益	491,392	315,439
営業外収益		
受取利息	595	775
受取配当金	2,371	3,072
受取地代家賃	15,397	16,414
助成金収入	8,934	8,264
為替差益	-	15,410
投資有価証券評価益	-	565
その他	7,428	10,956
営業外収益合計	34,727	55,459
営業外費用		
支払利息	9,873	11,200
コミットメントフィー	5,260	5,260
投資有価証券評価損	1,930	-
その他	3,256	4,610
営業外費用合計	20,320	21,071
経常利益	505,799	349,828
特別利益		
投資有価証券売却益	3,330	-
特別利益合計	3,330	-
特別損失		
固定資産処分損	171	1,599
投資有価証券評価損	18,899	-
特別損失合計	19,071	1,599
税金等調整前四半期純利益	490,058	348,228
法人税等	198,774	116,555
少数株主損益調整前四半期純利益	291,284	231,673
少数株主利益	-	-
四半期純利益	291,284	231,673

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,284	231,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,131	2,053
為替換算調整勘定	14,611	183,137
その他の包括利益合計	1,520	185,191
四半期包括利益	289,763	416,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,763	416,864
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	490,058	348,228
減価償却費	154,823	193,808
投資有価証券評価損益(は益)	20,829	565
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	221
賞与引当金の増減額(は減少)	136,457	192,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,769	16,967
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,602	51
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,000	4,600
受取利息及び受取配当金	2,966	3,848
支払利息	9,873	11,200
為替差損益(は益)	847	105
投資有価証券売却損益(は益)	3,330	-
有形固定資産除却損	171	1,599
売上債権の増減額(は増加)	1,506,685	2,305,247
未成工事支出金の増減額(は増加)	875,176	294,228
たな卸資産の増減額(は増加)	1,504	2,165
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,675	15,934
仕入債務の増減額(は減少)	391,534	346,282
未成工事受入金の増減額(は減少)	283,187	534,602
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,119	163,467
その他	807	2,032
小計	1,118,942	2,244,586
利息及び配当金の受取額	2,966	3,848
利息の支払額	9,966	10,542
法人税等の支払額	265,411	207,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,352	2,458,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	171,040	583,456
無形固定資産の取得による支出	4,965	19,450
投資有価証券の取得による支出	101,069	32,472
投資有価証券の売却による収入	103,275	-
貸付金の回収による収入	224	227
その他	2,225	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,800	642,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	870,760
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	79,996	80,019
リース債務の返済による支出	9,884	12,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,119	1,908,215

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,501	70,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	918,532	1,122,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,422	3,836,646
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,667	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,417,557	2,714,236



【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

平成25年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額のうち、役員分258,500千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。また、執行役員分9,086千円は固定負債の「退職給付引当金」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
材料貯蔵品	163,893千円	173,961千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	79,868千円	- 千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,700,000
差引額	1,500,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	336,923千円	368,094千円
賞与引当金繰入額	165,710	151,158
役員賞与引当金繰入額	18,000	20,000
退職給付費用	16,353	17,633
役員退職慰労引当金繰入額	8,152	4,488
減価償却費	54,548	55,030
事業税	12,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,417,557千円	2,714,236千円
現金及び現金同等物	1,417,557	2,714,236

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,450,210	663,670	11,113,880	78,321	11,192,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460	-	460	-	460
計	10,450,670	663,670	11,114,340	78,321	11,192,662
セグメント利益又は損失 ( )	608,831	104,302	713,133	2,023	711,110

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,133
「その他」の区分の利益	2,023
セグメント間取引消去	460
全社費用(注)	219,257
四半期連結損益計算書の営業利益	491,392

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,673,672	625,140	11,298,812	168,491	11,467,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,673,672	625,140	11,298,812	168,491	11,467,304
セグメント利益	504,619	25,428	530,048	23,788	553,837

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,048
「その他」の区分の利益	23,788
全社費用(注)	238,397
四半期連結損益計算書の営業利益	315,439

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)  
著しい変動はありません。

(有価証券関係)  
著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)  
重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円44銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,284	231,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,284	231,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。